

平成30年度 事業報告

1. 概況

近年、我が国では、総人口の減少に加え少子高齢化が進み、65歳以上の人口が占める割合は現在28%ですが、2060年には40%近くになることが予測されています。

こうした状況の中で、高齢者の就労意欲は高く就業率は上昇を続けており、内閣府が実施した「平成25年度高齢期に向けた意識調査」によると、「65歳を過ぎても働きたい」とする人が約50%を占めています。

今後、労働力人口の減少が懸念される中、働く意欲のある高齢者が知識や経験を活かし、活躍し続ける「生涯現役社会」を実現するには、働きたいと願う高齢者の就業率を高めていくことが重要であり、その受け皿であるシルバー人材センターに向けられる地域社会の期待は一層大きなものになっています。

平成29年度における我が国のシルバー事業は、受注件数が351万件、契約金額は3,166億円で前年度を上回っており、平成30年度も前年度を上回る見込みで推移しています。

会員数については71万4千人と前年度を下回りましたが、ここにきて底打ちとなりつつあります。

さて、当センターは昭和57年、県下7番目のセンターとして設立され、公益社団法人へ移行して7年が経過しましたが、センターを取り巻く環境は大変厳しい現状にあります。公益法人としての組織運営、増加する事務量、適正な請負契約、派遣事業への参入、会員数の伸び悩みなど、課題が山積しています。

平成30年度は、契約金額の伸び悩みに歯止めをかけるべく、役職員及び会員が一丸となって「就業開拓」及び「賛助会員の拡大」等、積極的に事業展開を行いました。

また、派遣業務については、事務費の負担が請負・委任に比べ高いことから伸び悩んでいましたが、契約は8件で前年度比4件の増、受託収益445千円

で前年度比220千円の増と増加しました。

賛助会員については、役員並びに事務局の尽力により団体・個人含む16社の賛同を得るに至りました。

契約金額は273,886千円で前年比18,900千円の増となり、内訳は公共事業42,171千円、一般企業等163,832千円、個人・家庭67,883千円です。

一方、契約件数は5,130件、就業延人数は50,504人、また、会員による口コミや普及啓発活動等の効果もあり、新規入会者は101名となりました。

会費未納会員の整理、見直しも行い、文書による会費督促を実施した結果、今年度末の総会員数は微増の515名となりました。

平成30年度も市原市をはじめとする行政機関、企業、事業所、そして一般の皆様からの大きな支援をいただきながら、会員皆様のご尽力により、センター事業の推進と地域社会に貢献するための事業展開が図れたものと確信しております。

以下、具体的な事業の実施状況についてご報告いたします。

2. 事業実施状況

①普及啓発事業

- 6月8日の「千葉県シルバー人材センターの日」にちなみ、当センター駐車場にて会員による「刃物研ぎ」の実演や、入会・受注相談コーナーを開設、普及活動と新規会員の勧誘促進を図りました。
- センターの事業案内・会員募集リーフレット（チラシ）を増刷し、発注者及び市内各支所や商業施設・企業・事業所等に配布しました。
- 平成30年8月及び平成31年3月に、会報「シルバーいちほら」（WEB版）をホームページ上に掲載し、情報の共有を図りました。
- 平成30年4月発行の「市原市暮らしの便利帳」に広告を掲載すると共に、

昨年度完成した市原市役所新庁舎に4月よりモニター広告を掲載し事業の普及啓発を図りました。

②安全・適正就業推進事業

- 平成30年7月・11月及び平成31年2月に「安全・適正就業委員会」を開催し、安全推進委員からの要望を受け、意見交換を行いました。
- 毎年7月に全国展開される「安全・適正就業強化月間」に呼応して、桃太郎旗等を事務局前に掲示しました。
- 安全委員会及び推進員による安全就業の啓発活動や、事故防止の徹底を図るため担当役員を中心に就業先への安全巡回指導（11月・3月）や「一声運動」（通年）を実施しました。
- 毎月1回新入会員説明会を開催し「会員のしおり」を解説すると共に、ビデオ上映による安全教育と交通事故防止策を訴え「シルバー会員傷害・賠償保険」の理解と協力をお願いしました。

平成30年度の事故発生状況は、傷害事故7件（前年比1件増）賠償事故が16件（前年比8件増）となり、全体的に事故は大幅に増加しました。

また、就業途中の交通事故や就業中の転倒・落下事故、作業中の不注意による賠償事故も発生していますので、今後も十分な対策と会員各位には細心の注意を払うよう自覚が求められます。

③調査・研究と相談事業

- 入会説明会開催日に、一般市民や会員対象の相談会を実施し、随時入会と就業相談に応じました。
- 発注先や会員からのクレームや要望を取りまとめ、事例の分析及び改善点を見直し、今後の顧客対応に反映させるよう心掛けました。

④就業開拓提供事業

- 広報「いちほら」・市長のインスタグラムの活用や、センター事務局に桃太郎旗を掲げる等、積極的な呼び掛けを行い、センター事業への参加と入会促進を図りました。

定年の延長や再雇用制度の影響もあり、年間新規入会者数は101名となりました。

- 平成30年7月・12月及び平成31年2月から3月にかけて、市内全域に（世話人・会員）チラシ約9,000枚を配布し、就業拡大・会員増加に努めました。

また、役職員や会員による一般家庭・企業等の訪問やポスティングを実施し受注開拓に努めると共に、新たな顧客拡大のため、就業開拓専門員3名による営業活動を積極的に展開し、新規にリース会社の清掃等管理業務等8件の契約ができ会員の就業確保に繋がりました。

- 各講習会への参加を積極的に呼びかけて質的強化を図り、意識の転換と仕事量に応じた職種の変更を促進するとともに、長期就業会員に対してはローテーション就業等、就業機会の均等化を図りました。

シルバー事業の受託事業は「請負」「委任」及び「派遣」の就業が原則である為、各契約が「適正就業」であるかを見直すなど、就業の再点検を実施しました。

一方、「派遣事業」については、平成27年度より着手しており、平成30年度の契約件数が8件（昨年度比4件の増）・受託収益が445千円（昨年度比220千円の増）・就業人員が17人（昨年度比12人の増）と大幅な増加となりました。今後も積極的に推進し雇用の確保に努めてまいります。

職群班世話人会議を開催し、各就業現場から広く意見や要望を拾い意見交換をするとともに、課題解決に向け支援・協力をお願いしました。

中でも後継者育成について、除草班・植木班及び襖班では、活発な部会を開催し、就業マニュアルの作成や講習計画の検討など、大きな成果が得られました。

平成30年度の就業率は79.2%と多くの未就業会員がおりますので、就業機会の拡大に向け、就業開拓専門員との連携を含め積極的に対応を図ってまいります。

⑤研修・講習事業

会員の知識や技能のスキルアップを図り受注機会の拡大及び後継者の養成等に対応するため、当センター及び公共施設等に於いて、下記の講習会を実施しました。

- 平成30年6月22日
第1回草刈機講習会（安全・熱中症対策） 参加者19名
- 平成30年7月27日
障子・網戸の張替え講習会 参加者14名
- 平成30年8月1日
第1回植木講習会（於 白金地先） 参加者15名
- 平成30年10月2日
ハーバリウム講習会（女性部会主催） 参加者10名
- 平成30年10月9日
介護予防・日常生活支援スタッフ育成講習会（講義・実技） 参加者6名
- 平成30年11月19日
第2回草刈機講習会（講義・実技） 参加者7名
- 平成30年11月20日
接遇力向上研修会（主に清掃班・草花班員対象） 参加者16名
- 平成30年12月4日
施設清掃（クリーンスタッフ）技能講習会（講義・実技） 参加者12名

- 平成30年12月5日
地元食材活用講習会（女性部会主催） 参加者16名
- 平成31年2月12日～2月13日（2日間）
襖の張替え講習会 参加者 24名
- 平成31年3月7日
太巻き寿司講習会（女性部会主催） 参加者20名
- 平成31年3月26日
第2回植木講習会 （於 八幡地先） 参加者9名
- 平成31年3月27日
第3回植木講習会 （於 五井地先） 参加者11名

⑥社会参加活動推進事業

- 会員ボランティア（植木班）により、市内の小中学校3校の樹木剪定作業を行いました。
- 役職員及び会員有志によるペットボトルキャップの収集や資源ごみの回収・分別等を行いました。

⑦財政基盤の確立

経営の原資は、国や市原市の補助金と発注者が負担する事務費収入です。補助金の見直しや減額とともに契約高の伸び悩みもあり、ここ数年事務費収入は減少し、経済的自立性が求められます。

このように受注量の拡大と「自主財源」の確保が早急に求められる状況下、平成25年度に事務費率を、平成26年度には年会費の改定を行うなど改革を推し進め、経常収益の拡大を図ってまいりました。

しかしながら、国では平成31年度に消費税の改定を予定していることから、センターとして料金改定委員会を設置し仕事料金の価格について検証し、平成31年4月より改定する事としました。

また国・市原市の補助金等を継続的に確保するため、市原市長への要望活動等を積極的に行ってまいりました。

さらに、特定公益増進法人の活用を図り、市内の得意先及び協力業者などに働きかけを行った結果、16社より賛助会員のご協力を頂きました。来年度も、引き続き継続をお願いするとともに、支援企業・事業所の拡大に向け努力いたします。

年度末や年度当初の運転資金不足による借入金依存の財政体質から脱却すべく、経費の見直し及び節減、効率的な予算運用を心がけ、金融機関からの借入金の削減を図りました。

「アベノミクス効果」による景気の緩やかな回復基調を背景に、これからも、就業開拓、受託事業収入の拡大を最優先に、国・市の補助金を含む迅速な債権回収と新規就業先の積極的な開拓等、収支バランスのとれた健全な財政基盤の確立に努めてまいります。

⑧組織体制の強化

シルバー人材センターの基本理念である「自主・自立、共働・共助」の考えの下、専門部会及び専門委員会活動においては、積極的な活動による自主的運営に取り組みました。

中でも多様化するセンター事業に対応するため職群班の再編を実施し、17班515人（平成30年度末会員数）に見直しするとともに、効率的なセンター運営や情報の共有・ボランティア活動への参加など対応を図りました。

また女性ならではの要望や意見を積極的に取り上げ、女性会員の就業機会の増大を図り、会員相互のコミュニケーションの場として、各種研修会や講習会を企画するとともに、女性部会の組織強化に努めました。

平成30年度は、「ハーバリウム講習会」、「地元食材活用講習会」、「太巻き寿司講習会」を開催し、多くの女性会員の皆さんに参加していただき、活発な意見交換も行われました。

更に、構成員の多様化を図り、地域ニーズに対応した新たな職種開発と、会員の活躍できる場の拡大を視野に、JA市原市との連携を図りました。

また、増加する受託事業の契約事務等に対応するため、会員の中から臨時職員を2名採用し、事務局体制の強化とともに効率的な組織運営を図りました。